令和7年度

事業計画書

公益財団法人 奈良県食肉公社

事業計画書目次

令和7年度事業計画	1
令和7年度収支予算書	3

令和7年度事業計画

1. 事業の実施方針

当公社は、平成26年4月1日から公益財団法人に移行し、畜産振興と県民生活の向上に寄与する公益目的に沿って、衛生的な食肉の提供を行うためと畜等に関する事業を行うとともに、食肉取引の適正化を図るため食肉地方卸売市場を開設し、県民に安全・安心な食肉を提供しています。

平成30年6月13日に公布された改正食品衛生法により、世界的に推奨されている食品の衛生管理手法である「HACCP (ハサップ)」に沿った衛生管理が制度化され、令和3年6月に完全施行されたことにより、中核事業である「と畜事業」の衛生管理の徹底を図るとともに、「施設管理事業」においても「HACCP」に対応した衛生管理設備等を維持し、経年劣化した設備の更新を積極的かつ計画的に進めていきます。

また、奈良県食肉地方卸売市場の適正かつ健全な運営の確保を進めます。

2. 事業計画の概要

- (1) 安全・安心なと畜事業の実施
 - ・ 県内唯一のと畜場として、安全・安心なと畜事業の実施に努めます。
 - ・「HACCP」に対応したソフト面の取り組みとして、食品衛生検査所等の関係機関と綿密な連携のもと、継続的な現場実践により作成した「HACCP」実施マニュアルに基づいた作業手順の確実な実施と、その再確認に引き続き取り組みます。

また、職員の意識向上を図るため、職場内外の研修や現場実践等を繰り返し実施し、より実効性のあるものになるよう努めます。

- ・ 施設面では、建物の老朽化による雨漏り対策として処理棟屋上の防水工事を実施します。
- ・ 他にも、経年劣化が進んでいると畜施設や設備機器等について、修繕等維持管理を行うとともに、今後の設備の更新計画について検討を進めます。
- ・ 衛生管理に留意しながら、牛の個体識別情報管理により、出生から飼育・流通 までの履歴を把握できるトレーサビリティ(追跡可能制度)による管理を行いま す。

(2) 効率的で透明性の高い運営

- ・ 県内唯一のと畜場として、今後もと畜事業における衛生管理の強化を図り、消費者に対し安全・安心な食肉の供給を推し進めるとともに、県内外からの出荷者に対する出荷受入体制の利便性の向上を図り、と畜頭数の確保を目指します。また、大和牛やヤマトポークのと畜場として、県が推進している大和畜産ブランドの供給に寄与します。
- ・ 費用が高額となる施設の設備更新については、一般財団法人畜産環境整備機構の リース事業を活用し、設備投資費用の支出を平準化することで年度毎の支出の軽減 化を図りながら、施設の整備充実を進めています。平成27年度から平成29年度にか けて、センターの基幹設備である冷却設備を更新整備し、令和3年度には老朽化し た受水槽と蒸気ボイラーを更新整備し、令和5年度にはせり機の更新を行いました。
- ・ 設備機器等については、長寿命化を図っていますが、日々のと畜業務に支障が出ることがないよう、定期的に点検作業を実施し、突発的な故障が発生した際には、 緊急性の高いものを優先的に修繕するなど状況に応じて対応します。

(3) 治水・環境対策等

- 環境保全対策協議会を開催し、治水・環境対策のために必要な協議を行います。
- ・ 地域に開かれたセンターとして多目的グランドを一般開放し、安全安心な食肉の 生産過程を知ってもらうために、施設見学者の受入を実施します。

(4) 奈良県食肉地方卸売市場の管理

・ 市場開設者として、適正かつ健全な運営を確保するため、卸売業者、買受人等の 指導、監督に努めます。

令和7年度 収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

	公益目的事業会計		(単位・円)
科 目	公量日的事業公司	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	0	161,000	161,000
基本財産受取利息	0	161,000	161,000
事業収益	38,560,410	7,871,590	46,432,000
施設管理事業収益	2,671,000	0	2,671,000
と畜事業収益	28,796,000	0	28,796,000
法人管理事業収益	7,093,410	7,871,590	14,965,000
受取補助金等	460,825,000	0	460,825,000
受取地方公共団体補助金	460,825,000	0	460,825,000
雑収益	32,000	3,479,000	3,511,000
雑収益	32,000	3,479,000	3,511,000
経常収益計	499,417,410	11,511,590	510,929,000
(2)経常費用			
事業費	567,211,646	0	567,211,646
役員報酬	3,789,545	0	3,789,545
給料手当	128,934,226	0	128,934,226
法定福利費	24,354,000	0	24,354,000
退職給付費用	9,461,600	0	9,461,600
旅費交通費	76,500	0	76,500
通信運搬費	178,400	0	178,400
消耗什器備品費	429,000	0	429,000
消耗品費	8,171,000	0	8,171,000
修繕費	19,000,000	0	19,000,000
工事請負費	33,150,000	0	33,150,000
印刷製本費	279,300	0	279,300
光熱水料費	52,562,900	0	52,562,900
賃借料	27,790,000	0	27,790,000
支払利息	1,084,000	0	1,084,000
保険料	494,100	0	494,100
租税公課	10,262,000	0	10,262,000
委託費	163,627,000	0	163,627,000
役務費	249,000	0	249,000
雑費	110,200	0	110,200
補償補填及び賠償金	300,000	0	300,000
減価償却費	71,020,303	0	71,020,303
賞与引当金繰入	11,888,572	0	11,888,572
管理費	0	17,968,584	17,968,584
役員報酬	0	694,688	694,688
給料手当	0	4,324,929	4,324,929
法定福利費	0	5,733,000	5,733,000
旅費交通費	0	25,500	25,500
通信運搬費	0	279,600	279,600

(単位:円)

≠ 1	目	公益目的事業会計	计上入型	스크L
 		公1	法人会計	合計
消耗品費		0	1,078,000	1,078,000
印刷製本費		0	44,700	44,700
光熱水料費		0	52,100	52,100
賃借料		0	1,409,000	1,409,000
保険料		0	5,900	5,900
租税公課		0	626,000	626,000
支払負担金		0	2,029,000	2,029,000
役務費		0	147,000	147,000
雑費		0	7,800	7,800
減価償却費		0	428,422	428,422
賞与引当金繰り	į.	0	1,082,945	1,082,945
経常費用計		567,211,646	17,968,584	585,180,230
当期経常増減額	ĺ	△ 67,794,236	△ 6,456,994	△ 74,251,230
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
貸倒引当金戻入		0	2,500,000	2,500,000
経常外収益計		0	2,500,000	2,500,000
(2)経常外費用				
		0	0	0
経常外費用計		0	0	0
当期経常外増減額		0	2,500,000	2,500,000
当期一般正味財産は	曽減額	△ 67,794,236	△ 3,956,994	△ 71,751,230
一般正味財産期首列	一般正味財産期首残高		30,669,304	1,692,962,420
一般正味財産期末残高		1,594,498,880	26,712,310	1,621,211,190
Ⅱ 指定正味財産増減の部	形			
当期指定正味財産は	曽減額	0	0	0
指定正味財産期首残高		1,013,684,280	163,315,720	1,177,000,000
指定正味財産期末死		1,013,684,280	163,315,720	1,177,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高		2,608,183,160	190,028,030	2,798,211,190

1 公益目的事業会計

公1

と畜場及び食肉市場を設置し、牛、豚のと畜及び冷蔵保管を行うとともに、施設の維持管理を行う。

- ①施設管理事業
- ② BSE 対応施設維持管理事業
- ③衛生管理設備更新事業
- ④と畜事業 等
- 2 法人会計

法人の管理事業